

市議会だより

おおだ

No.40

2015(平成27)年7月23日発行

6月13日(土)に開催された温泉津温泉
健康ウォーキング(银山街道~沖泊道)

6月定例会
6月2日~15日

- 本会議で審議された議案…………… 2
- 一般質問に8人…………… 7
- 特別委員長中間報告…………… 12
- 議会報告会開催報告…………… 13



▶大田市観光キャンペーン周知用のラッピングカー
「ららちゃん」をモチーフにしたデザイン

6月定例会市議会 本会議で審議された内容

市長提出議案

【予算議案】

〔3件とも原案可決〕

▼平成27年度大田市一般会計補正予算(第1号)〔全会一致〕

6266万6000円を追加し、予算総額は230億7166万6000円となります。

補正予算は次のとおりです。
・「コミュニティ助成事業(宝くじ助成事業)」(助成団体：刺鹿神楽団) 240万円

・国民健康保険事業特別会計繰出金 2260万円

・介護保険事業特別会計繰出金 △397万6000円

・被災者生活再建支援金支給事業 225万円

・新エネルギー導入促進事業 300万円

・セーフティネット資金信用保証料助成事業 250万円

・立地企業支援事業 2069万2000円
・複式教育推進指定校事業 30万円
・ふるまい体験活動推進事業 20万円

・校舎等施設改修事業 400万円

▼平成27年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)〔全会一致〕

被保険者の所得等の確定により保険料の賦課決定を行い再計算した結果、9853万6000円を減額し、予算総額は51億6095万8000円となります。

▼平成27年度大田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)〔賛成多数〕
介護報酬改定により1億845万円を減額し、予算総額は51億1455万円です。

【条例議案】

〔2件とも原案可決・全会一致〕

▼大田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(厚生労働省令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

▼大田市介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令の一部改正に伴い、低所得者の保険料を軽減するため、所要の改正を行うものです。

【一般議案】

〔4件とも原案可決〕

▼財産の取得「全会一致」

三瓶出張所に配備の現有救急自動車を高規格救急自動車に更新するものです。取得価格は3196万8000円、相手方は、島根日産自動車株式会社松江北営業所です。

▼大田市新不燃物処分場整備事業に係る最終処分場建設工事請負変更契約の締結「賛成多数」

工事内容の変更並びに賃金・資材等の価格変動により、5475万8512円を追加し、18億7598万8372円に変更するものです。

▼大田市新不燃物処分場整備事業に係る浸出水処理施設建設工事請負変更契約の締結「賛成多数」

賃金・資材等の価格変動により、528万9192円を追加し、2億9120万1312円に変更するものです。

▼大田市新不燃物処分場整備事業に係る最終処分場被覆施設建築工事請負変更契約の締結「賛成多数」

賃金・資材等の価格変動により、1353万564円を追加し、6億5386万404円に変更するものです。

専決処分を承認

▼平成26年度大田市一般会計補正予算（第11号）

1億7954万6000円を追加し、予算総額は247億150万円となります。内容は特別交付税が3月末に決定したため、予算との差額分を減債基金として新規積み立てしたものです。

▼平成27年度大田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）

5594万2000円を追加し、予算総額は5657万7000円となります。平成26年度の歳入不足分について繰上げ充用したものです。

▼大田市税条例等の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

①市税共通

・番号法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）の施行に伴い、市税における納付・申告・申請書等に、個人番号、または法人番号を記載するよう規定するもの。

②市民税関係

・個人市民税における住宅借入金特別税額控除の適用期限を2年間延長し平成41年度までとする。
・個人市民税における寄付金控除について、ふるさと納税先団体に申請することにより、確定申告せず住民税課税市町村においてふるさと納税にかかる寄付金控除が受けられる申告特別制度を規定するもの。

③固定資産税関係

・固定資産税における課税標準の特例措置、税額の減額措置のうち、市町村の条例で定めることとされた特例割合に関するもの。

・土地にかかる固定資産税の負担調整措置を2年間延長し平成29年度までとする。また、評価額の据え置き年度において価格の下落修正ができる特例措置についても継続するもの。

④軽自動車税関係

・平成27年4月1日以降に初回車両番号指定を受けた、一定の環境性能を有する3輪以上の軽自動車における平成28年度の軽自動車税に限り、その燃費性能に応じたグリーン化特例を規定するもの。

・平成27年度分以降の軽自動車税について適用するとしていた原動機付自転車、二輪車及び小型特殊自動車にかかる税率について、適用開始期間を1年間延長し、平成28年度から適用するもの。

⑤地方たばこ税関係

・旧3級品（工コー、わかば等）の製造たばこにかかる国及び地方のたばこ税の特例税率が段階的に廃止されることに伴い、旧3級品の製造たばこの特例規定を廃止するもの。
・特例規定廃止による税率変動を緩和するため、平成28年度から平成31年度までの税率を規定するもの。



▲仁摩町宅野に建設中の新不燃物処理場

・税率が変更となる各年度において旧税率で仕入れた製造たばこを新税率引き上げ後の価格で販売することによる不当利得防止のため、各年度における手持品課税について規定するもの。

▼大田市都市計画税条例の一部改正
地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

①都市計画税における課税標準の特例措置のうち、市町村の条例で定めることとされた特例割合を規定するもの。

②土地にかかる都市計画税の負担調整措置を2年間延長し、平成29年度まで延長するもの。

【報告】

▼平成26年度大田市一般会計継続費繰越計算書

▼平成26年度大田市一般会計繰越明許費繰越計算書

▼平成26年度大田市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

▼平成26年度大田市水道事業会計予算繰越計算書

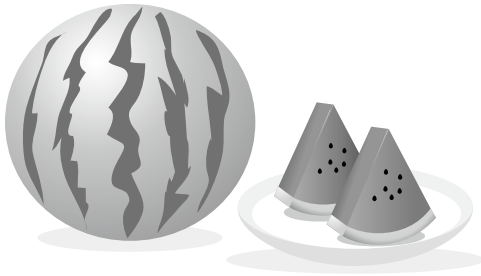
▼平成26年度大田市病院事業会計予算繰越計算書

平成26年度に予算計上した事業について国の補正予算への対応及び工事の計画変更等に伴い、平成27年度へ繰越した金額等を報告したものです。

▼専決処分事項（損害賠償の報告）

①公用車で民有地から市道へ出る際、走行中の相手方車両の左側面に接触し、傷がついたもの。損害賠償額は12万1522円です。

②公用車で市道上のT字路において方向転換しようとしてバックしたところ、T字路に進入してきた相手方車両と接触し、相手方車両の運転席側リアフェンダーが損傷したものの。損害賠償額は5万4000円です。



議員提出議案

〔2件とも原案可決・全会一致〕

▼地方財政の充実・強化を求める意見書

▼米価対策等農業政策に関する意見書
2件とも国に対し、その実現を要請しました。（意見書は5ページに掲載）

皆さんからの陳情

〔採択・全会一致〕

▼米価対策の意見書提出方
（島根県農民運動連合会 代表者 長谷川敏郎）

〔不採択・賛成少数〕

▼①農協改革など、「農業改革」に関する意見書提出方
（島根県農民運動連合会 代表者 長谷川敏郎）

▼②TPP交渉に関する意見書提出方
（島根県農民運動連合会 代表者 長谷川敏郎）

▼③年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める意見書提出方
（全日本年金者組合 島根県本部執行委員長 福岡葵 外1名）

※不採択とした理由

①農協自らが改革に取り組んでいる。
②市内にはメリットを受ける事業所もある。交渉から撤退できない。
③人口減・高齢化の中でも安心して年金を受け取られる制度にすべき。

【継続審査・総務教育委員会付託】

▼戦争につながる安全保障関連二法案（国際平和支援法案、平和安全法制整備法案）の廃案を求める意見書提出方
（新日本婦人の会 大田支部長 清水信江）



米価対策等農業政策に関する意見書

2014年産米価格は、JA概算金が最低水準になり、生産者の労賃はもとより、物財費さえ確保できない事態となった。これでは、どんな経営努力を講じても稲作経営は維持できず、そのしわ寄せが、集落営農組織や大規模経営等の担い手層の経営に集中する。

また、政府がコメ直接支払交付金を半減し、「米価変動補てん交付金」を廃止したために、生産者に二重、三重に困難をもたらしている。

中山間地域において、米生産者は高齢化し生産の担い手不足が深刻な状況にあり、しかも、生産における条件は階段状の水田など厳しく、加えて鳥獣被害への防御なども必要となり、そのコストは高くならざるを得ない。中山間地域での水稻の栽培が行われなくなることは、人の住めないところになる可能性もある。

今回の米価暴落は、このまま何も手を打たなければ、最も影響を受ける大規模農家を含め離農が雪崩を打つように進み、地域農業の維持や農村集落にも深刻な影響をもたらしかねない。それはまた、日本の食料自給率の一層の低下を招くことになることは明らかである。

国に対し、食料の安定供給と米が継続して生産でき、地域での農業が継続してできること、食の安全・安心を守り地域社会の持続可能な発展のため、以下の対策を講ずることを早急に強く求める。

記

1. 米の需給と価格の安定が図られるよう水田活用の直接支払交付金の拡充・継続と政府による需給調整対策としての過剰米対策を講ずること。
2. 良質米の生産振興など中山間地域などの条件不利地における営農が継続できるよう、農業振興施策を講ずること。
3. 担い手経営体に対して、中山間地域の農地維持・保全を含め、将来に向け安定して農業経営が行える農業施策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月15日

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護、環境対策、地域交通維持など、果たす役割が拡大する中、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定などの課題に直面しており、今後は安定した公共サービス提供のため、地方財政確立を目指す必要がある。

しかし、経済財政諮問会議においては、2020年のプライマリーバランスの黒字化を図るため、社会保障と地方財政の歳出削減に向けた議論が進められている。

2016年度の政府予算、地方財政については、国民生活を犠牲にすることなく、歳入・歳出を的確に見積り、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すため、政府に以下の事項の実現を求める。

記

1. 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。特に今後、策定する財政再建計画において、地方一般財源総額の現行水準の維持・確保を明確にすること。
 2. 子ども・子育て新制度、地域医療構想、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障需要への対応と、人材確保に向けた社会保障予算確保と地方財政措置を的確に行うこと。
 3. 法人実効税率の見直し、自動車取得税の廃止など各種税制の廃止、減税を検討する際には自治体財政に支障が生じることがないように対応を図ること。
 4. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び包括的交付金「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保し、恒久的財源へと転換を図ること。
 5. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月15日

全員協議会の議題

議案の審査または議会の運営に関する協議・調整を行います

6月2日

・ 仁摩道の駅（仮称）整備に向けた取り組みについて

・ 平成28年度大田市重点要望事業について

・ 渡辺家住宅について（判決及び今後の取り扱い）

6月15日

・ 大田市新不燃物処分場整備事業に係る工事の状況について

・ 大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定について



◇6月定例会提出議案賛否一覧表

議案名等	議員名等	議決結果	賛成	反対等	議員名																		
					河村賢治	森山幸太	胡摩田弘季	森山明弘	小川和也	三浦靖	石田洋治	松村信之	小林太	林茂樹	内藤芳秀	大西修	月森和弘	木村幸司	塩谷裕志	有光孝次	福田佳代子	石橋秀利	清水勝
■市長提出議案																							
議案第141号	専決処分(平成26年度大田市一般会計補正予算(第1号))の承認について	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第142号	専決処分(平成27年度大田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号))の承認について	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第143号	専決処分(大田市税条例等の一部を改正する条例制定)の承認について	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第144号	専決処分(大田市都市計画税条例の一部を改正する条例制定)の承認について	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第145号	平成27年度大田市一般会計補正予算(第1号)	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第146号	平成27年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第147号	平成27年度大田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	承認	17:2	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第148号	大田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第149号	大田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第150号	財産の取得について	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第151号	大田市新不燃物処分場整備事業に係る最終処分場建設工事請負変更契約の締結について	承認	16:3	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第152号	大田市新不燃物処分場整備事業に係る浸出水処理施設建設工事請負変更契約の締結について	承認	17:2	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第153号	大田市新不燃物処分場整備事業に係る最終処分場被覆施設建設工事請負変更契約の締結について	承認	17:2	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■議員提出議案																							
意第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意第5号	米価対策等農業政策に関する意見書の提出について	承認	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■陳情																							
陳情第4号	米価対策の意見書提出方について	採択	19:0	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第5号	農協改革など「農業改革」に関する意見書提出方について	不採択	17:2	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第6号	TPP交渉に関する意見書提出方について	不採択	16:3	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第7号	年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める意見書提出方について	不採択	16:3	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第8号	戦争につながる安全保障関連法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書採択方について	継続審査			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

総務教育委員会付託

※定数20名、うち議長(松葉昌修)は採決には加わりません

※○は賛成 ●は反対等(反対、継続審査、態度保留等々)

※陳情第5号、第6号及び陳情第7号は不採択とする委員長報告に賛成の議員を○としており、それ以外の議員は●としています

いっぱん質問

市政に対する一般質問は、6月4日、5日に行われ、8人の議員が執行部の考えをたしました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は、紙面の都合上、広報広聴委員会を選定し、1人1議題としています。(これまでの内容は、ホームページ(アドレスは1ページ下段に掲載)で閲覧できます。)



△小学生の甲子園と言われる「高円宮杯全日本学童軟式野球大会島根県予選で初優勝した久手町野球スポーツ少年団」～東京・明治神宮野球場で行われる全国大会へ出場!!～

ふるさと納税の現状と今後の展開は

大田市の特色を活かした企画、商品づくりを促進し、寄附者に喜んでいただけるよう努めます。



木村 幸司 議員

663万円、平成25年度は556件で1169万円、平成26年度は1680件で2983万円となっております。
特産品の選定は、市内業者へ呼びかけを行い、エントリーをしていただく方式をとっています。

お礼の品の拡充・開発については、事業者個々での新たな商品開発はもとより、複数事業者の連携による商品のセット化あるいは納期の分割発送により対象商品拡大の可能性もあることから、これらを市内事業者に対して提案して、新規エントリーの呼びかけを産業振興部において行っています。

全国でふるさと寄附金が実施され、同様な商品が競合する中、今後大田市の特色を活かした企画、商品づくりを促進し、多くの寄附者の皆様を選んで

前年度までの各年度ごとの納税額と、納税件数。お礼の品は、どのように決められているか。お礼の品を、拡充することはふるさと産品の開発につながると思うが、どのように考えるか。

質問

懐かしい故郷に貢献するべく寄附をするというところから始まったふるさと納税であるが、最近では、寄附に対してお礼の特産品がもらえるようになり、地域の産業や企業をアピールするマーケティングツールとなっている。そこで、次のことについて伺う。

答弁

年間納税額の推移については、平成24年度は158件で

「はなまる」特産品

どがなかなか大田のふるさと寄附金のパンフレット 特産品の一例

障がい児の発達支援の充実を

児童の状況に応じた発達支援を行うことで健全な育成を図る



石田 洋治 議員

質問

発達障がい児に対しては、早期から発達段階に応じた支援を行うことが重要である。本市における発達障がい児に対する取り組み、また支援の充実について所見を伺う。

- ①障がい児通所支援事業と利用状況
- ②放課後等デイサービス事業所の役割と学校、放課後児童クラブとの連携
- ③相談窓口体制の充実とペアレント・トレーニング等の指導助言
- ④発達障がい者の就労支援

答弁

①この事業には、3つのメニューがあり、発達支援の利用者は6人、放課後等デイサービスの利用者は23人、保育等訪問支援の利用者

は16人である。

②基本的な役割として、個々の必要に応じた発達支援を行うことである。連携については、情報交換をしているところであり、できる限りの範囲で連携を進める。

③支援体制については、障がい児の発育にあわせた支援体制を整えている。ペア・トレは、適正な発達方法を学ぶプログラムとして有効とされており、普及促進に向け検討する。

④障がい程度を判定できる児童については就労支援を行っているが、判定が困難な児童については、就労支援ができない状況である。さまざまなケースを大田市障がい者自立支援協議会で検討し、就労支援につながるよう取り組むを進める。



▲障がい児放課後デイサービス「かめっ子クラブ」の音楽療法の様子

中小企業振興条例の創設を望む

大田市産業振興ビジョンに掲げる政策を着実に実施し、条例制定の予定はない



大西 修 議員

質問

市内中小業者は、長期不況とデフレで経営体力が落ちていくところに、消費税増税の負担が追い打ちをかけ事業の存続までもが危ぶまれる事態に直面している。株式会社だけはらの破産で168名の債権者がある。これらへの金融支援などの声があがっている。市でも中小企業振興条例創設を望む。

さらにプレミアム付き商品券発行事業の進捗状況を伺う。

答弁

中小企業は地域経済の活性化、あるいは雇用の確保、地域振興を図る上で重要な役割を担っていると認識している。

大田市産業振興ビジョンに掲げる政策、施策を着実に一つひとつ実施していく。現在のところ、中小企業振興条例を制定する予定はない。

プレミアム付き商品券の販売については、購入希望者の公平性を確保するために、往復はがきでの申し込みとしている。5月1日から31日までの申し込み状況は、発行組数3万組に対して、約3700件、組数は1万6000組となっている。残り1万4000組については、6月15日から第2次の申し込み受け付けを開始する予定であり、ぎんぎんテレビや広報紙、折り込みチラシでの周知徹底を図ることとしている。



▲7月1日(水)から11月30日(月)まで利用できるプレミアム付商品券

模擬議会の開催を提案する

市政に関心を寄せ、積極的に参画いただく取り組みとして検討したい



三浦 靖 議員

「女性議会」は、施策、方針決定の場への女性参画の推進につながり、男女共同参画の観点からも検討したい。

「若者議会」は、若者の積極的な市政参加により人口減少問題、地方創生に向けた取り組みや若者定住の促進につながる。また、若者条例制定を含め若者がまちづくりや市政に関心を持てるような効果的な施策について検討したい。

質問 近年、低下傾向にある投票率の向上を図り、市民の積極的な市政参画と協働によるまちづくりを推進するために「子ども」「女性」「若者」を対象とした模擬議会の開催を提案するが所見を伺う。

答弁 「子ども議会」「子どもたち」が経験することにより、議会や行政の仕組みについて学習するとともに、選挙の仕組みについて理解を深め、行政への関心が深まる。また、子どもたちが日々疑問に思っていることや希望など、豊かな感性から出された意見を市が聞き取り、市政に反映させる好機になる。

子どもや女性、若者を含む市民の皆様が、市政やまちづくりに関心を寄せ、積極的に参画いただくための取り組みは行政だけではなく、議会とも連携しながら進めていくので、その点では市議会の御協力をいただきたい。



▲平成16年1月に開催された初めての旧大田市女性模擬議会

障がい者差別の解消と障がい者虐待防止の推進方を問う

現行の体制でより有効な支援につながるよう努める



清水 勝 議員

門家を交えた対策会議を設置した体制整備を問う。

答弁 条例や要綱の制定については、あらゆる差別や偏見をなくし、市民の人権が尊重されるまちづくりを進めるため、昨年6月に県内他市に先駆けて大田市人権尊重のまちづくり条例を制定している。国の基本方針に沿って、新しい組織を設けることはせず、現行の体制で関係機関、関係者との連携システムを最大限に活用して、より有効な支援につながるよう努めていく。

昨年度1件相談があり、虐待の解消に至った。調査項目のうち約半分が対応できていると認識している。市が委託している専門事業所、または専門機関、場合によっては弁護士相談、警察への通報などの対応により、しっかりとした体制をとっていく。

質問 障害者差別解消法が来年4月から全面施行される。国の基本方針では、事例を示した不当な差別的取扱いと合理的配慮の不提供も差別に当たるとされている。条例・要綱の制定と調査・相談・苦情に適切に対応する専門部署・職員の新設を求めて伺う。次に「何人も障がい者に対して虐待をしてはならない」と障害者虐待防止法にある。全国で把握された年間事件件数は、2500件を超える。当市での実態と全国調査16項目で取り上げられた点、弁護士・医師等専



▶「人権尊重宣言都市」の標柱

特定空き家(危険空き家)等の今後は

総合的に判断して適切な指導、助言、勧告等を行っていききたい



森山 明弘 議員

質問

特定空き家(危険空き家)等について、次の3点を伺う。

- ①過去3年間に危険空き家等に関し地域住民から寄せられた相談や苦情の年度別件数。
- ②その際の市の対応。
- ③空き家等対策の推進に関する特別措置法の全面施行を受け、今後、市としての対応の変更点。

答弁

①危険空き家の相談件数は、平成24年度19件、平成25年度21件、平成26年度9件で計49件寄せられている。この内19件が解体撤去されている。

②現地調査をして、通行上危険性と判断した場合、注意喚起表示をして、所有者

等に文書や現況写真を送付している。

③今後は空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づいて、特定空き家として判定されれば、大きく固定資産税が増えることになる。現在、空き家の固定資産税のうち土地については、200㎡以下の小規模住宅用地で課税標準額を6分の1に、200㎡を超える一般住宅用地は3分の1の特例が適用されているが、今後これが特定空き家等として勧告されればこの特例がなくなる。

空き家の危険度、隣接道路の有無等総合的に判断して適切な指導あるいは助言、勧告等を行っていききたい。



▲解体撤去工事された大森町地内の危険家屋

子ども・子育て支援新制度を問う

関係者と十分に協議・検討を重ねながら環境整備を進める必要がある



森山 幸太 議員

質問

平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が成立し、この新制度に伴い今年度より、子ども・子育て支援事業計画が実施されている。

- ①長期休業等限定放課後児童クラブの施設を新たに設置する必要があると考えるが、所見を伺う。
- ②認定こども園への移行について、具体的な方向性を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答弁

①長期休業等限定放課後児童クラブの設置については、保護者アンケートの結果で、夏休み・冬休みなどの利用希望が高く、また地域の子供は地域で育てるといふ地元の

熱意や御理解、御協力なくしては成り立たないものと考えており、運営体制の整備など、地域と十分に協議する中で、前向きに検討してまいります。

②認定こども園への移行は、職員等の体制づくり、運営費等財源の問題、施設の改修、さらに、公立幼稚園のあり方などの諸課題を整理するとともに、関係者と十分に協議・検討を重ねながら環境整備を進める必要があると考える。



▲朝波小学校内に設置されている放課後児童クラブ

市立病院、病床数縮小について

大田市の考え方は

質の高い持続可能な病院運営の必要性により、縮小の判断をした



福田 佳代子 議員

STEM構築による在宅医療の着実な推進など、今後の医療の方向性が示された。それに基づき新病院建設に当たり、質の高い医療を提供し、持続可能な運営をするには、病床数を縮小することが望ましいと判断した。

②国から示された地域医療構想策定ガイドラインに沿って疾病、受療状況など、データ収集、分析を行っている。7月には、2次医療圏ごとの急性期、回復期といった機能別の医療需要推計の結果が出る。今後、医師会、市町村などを構成員とし、圏域ごとの協議調整を経て、今年度末を目標に地域医療構想を策定する予定としている。

質問

5月26日の特別委員会で新病院は284床を予定していたが、50床程度縮小したいと説明があった。50床余りの縮小は唐突であり大田圏域の住民の願いに応えることができるか危惧する。厚生労働省の地域医療構想と総務省の公立病院ガイドラインのねらいは、国民の医療費削減である。以下について問う。

答弁

①大田市立病院の基本構想策定後、国において病院、病床数の機能分化の推進や地域包括ケアシ



▲回復期リハビリテーション病棟が6月に開設されました

近畿大田市人会総会開催される



松葉昌修議長 祝辞

総会では、平成26年度事業報告・会計報告、平成27年度事業計画(案)の承認がありました。

交流会では、大江高山神楽社中による石見神楽「塵輪二恵比寿」「大蛇」が華々しく上演され、皆さん故郷を思い出しながら懐かしく鑑賞されました。

平成27年度近畿大田市人会総会及び交流会が、6月27日(土)ホテル大阪ベイタワー(大阪市)で開催され、200名を超える大田市出身者が集まりました。

また、ふるさとの特産品などが当たる恒例のお楽しみ抽選会も行われ、会場は大いに賑わい、たくさん笑顔が溢れていました。



**大田市立病院医療体制検討
特別委員長中間報告**



月森 和弘
委員長

5月26日に第4回の大田市立病院医療体制検討委員会を開催した。議題は、新病院建設事業の見直しについてである。

◎執行部からの報告

新病院建設に向け計画を進めてきたが、昨年、国において医療法の改革が進められ、医療をめぐる情勢が大きく変化してきた。経営の安定を考え、将来に禍根を残さないため、現在進めている284床の計画について見直し、規模縮小はするが医療の質は落とさないとの報告があった。

◎主な質疑

『市は高齢化率が高く、法改正に準じて病床数を一律に減らすのはいかがなものか。地域の実情を踏まえるべきではないか。』

『昨年の法改正を注視しているが、この3月にはガイドラインを受け責任者として決断した。』

『事業を見直しすることとなると建設費はどのようになるか。』

『昨年8月に示した本体工事80億円、土地造成、医療機器等合わせて、123億円であった。しかし実施設計では本体工事だけで100億円を超える金額になった。今後規模の見直しをすることで事業費は削減される見込みである。』

『病院規模について、身の丈に合った病院建設を目指すべき、また、工事着工が1年遅れとなると病院の特徴を打ち出されては。』

『臨床管理型の研修医若手医師を育成する。地域に根差した病院を構築し、これを国も支援する。』

『実施設計はできているのではないか。財源、過疎債の扱いについて先に説明するべき。見直しはするのか。』

『実施設計は2月に完了している。財源については県と調整をしている。見直しの要因は医療法の改正、ガイド』

『ラインで示されたことに伴うものだ。大きな財源を要する病院建設であり、今ここで立ち止まり、もう一度見直すことで持続可能な病院経営を目指す。』

『公立病院の経営赤字が増える中、昨年の医療法改正もあり病院建設に不安を抱いていた。持続可能な病院経営を願う。』

『病院建設ありきでなく、厳しい数字を取り入れ、サイズダウンを図りコンパクトな病院を建設する。』

『もっと早い段階で見直しすべきでなかったのか。』

『当時は地域医療を支えるために必要な規模であった。昨年の医療改革、3月に示されたガイドラインの中で急激な変化が起きたことで修正を行うべきと判断した。』

◎主な意見

『市長、病院事業管理者の苦渋の決断であったと考える。地域医療を支える中核病院としての機能を維持し、健全経営を目指す病院へ検討される修正案になるよう期待する。』

『よく決断されたと思う。実施計画では100億円を超すと聞く。経営の持続性を考えれば1年の遅れは何ら問題がなく、じつくり腰を据えて検討願いたい。』

『市民から信頼され、そして親しまれる新病院建設に向かわれることを願う。』



▲大田市立病院

議会報告会を開催しました!

大田市議会では今年度も、5月23日に市内7カ所で議会報告会を開催しました。報告会では、3月市議会定例会での当初予算審議状況等について報告し、お出かけいただいた市民の皆さんからたくさんのご意見をいただきました。本号では、その概要をお知らせします。

ブロック	開催時間	開催場所	参加者数
中央ブロック	19:00~20:30	大屋まちづくりセンター	4人
東部ブロック	19:00~20:30	波根まちづくりセンター	5人
西部ブロック	19:00~20:30	五十猛まちづくりセンター	13人
三瓶ブロック	13:30~15:00	北三瓶まちづくりセンター 多根分館	11人
高山ブロック	13:30~15:00	祖式まちづくりセンター	10人
温泉津ブロック	13:30~15:00	福波まちづくりセンター	6人
仁摩ブロック	19:00~20:30	馬路まちづくりセンター	15人
			計64人

1. 実施状況

2. 主な質疑・意見

◆市議会

- ・報告会で出た要望に対して、市の回答、報告はされるのか。
- ・議会、議員は何を重視して執行部と向き合っているのか。
- ・議会や委員会の傍聴はできるだけ許可し、最大限公開してほしい。

◆市役所業務

- ・市役所に相談があつて行つても、たらいまわしにされることがある。職員は他の部署の業務内容を理解し、案内をしていただきたい。
- ・地域の要望に行くと、市立病院を建てなくてはならないのでお金がないと言われるがいかがなものか。

◆観光・石見銀山

- ・大森は、自転車事故が多く危険である。
- ・石見銀山10周年記念事業を成功させるためにも早急な遊歩道の整備、施設等周辺の環境整備の対策をお願いする。
- ・石見銀山10周年の説明会が行われているが、参加者が少ない。市民の意識を高める施策を行っていただきたい。

◆農業

- ・市の農業担い手支援センターの動きが鈍い。個々の担い手の抱えている問題等を理解し、それぞれの法人や営農組合の状況に応じた対応をお願いしたい。
- ・米価の下落による、国の施策である収入減少影響緩和対策(ならし対策)の交付申請の事務手続きについて、契約書の添付が必要であるが、個人売買の場合など難しい改善できないか。



▲五十猛まちづくりセンターの様子

- ・有害鳥獣害対策は、予算の増額だけでなく、捕獲をしないと被害は減らない。また、シカやアナグマ、ハクビシンは追加できないか。
- ・イノシシが出たら、どこに連絡をするのか。
- ・猿が出たときは防災メールなどで情報を流してほしい。

◆除雪

- ・心の通った除雪をしてほしい。
- ・車のドアを開け外に出ることができよう、最低2.5メートル幅で除雪をしていただきたい。
- ・交差点では除雪が直角になっていて、右左折ができればいい。
- ・北三瓶藤木地区は、豪雪地帯である。個人道の距離の長い高齢者世帯などには、温かい大田市の援助が頂きたい。
- ・大田市の重要な雇用の場でもある青少年交流の家等三瓶関連施設に勤務する職員の通常の出勤時間までには除雪してほしい。



◆道路

- ・道路愛護団奨励金は、道路、法面の形状を加味して積算してほしい。参加者の年齢を考えると距離換算も考える余地があるのでは。
- ・道路愛護団への補助を見直しされたが、道路が狭いなうえに通行車両が大型になっているので、通行の支障となる立木の伐採も考えてほしい。

◆防災

- ・橋梁長寿命化事業は、市外の業者に委託するのでなく、市内業者に委託すべきではないか(市内業者が市外業者と協力してのJVなど)。
- ・ハザードマップの避難所は災害の種類により区分けした避難所指定にすべきではないか。また、このマップでは高齢者は理解しにくい。
- ・防災無線は試験放送で聞こえない地域が多かった。サイレンも聞こえない地域はどこにもならない。
- ・危機管理室は、横の連絡体制がなく業務体系を効率化すべきである。自主防災会にもよく連絡がいくようにしてほしい。
- ・大屋町は避難場所がまちづくりセンターのみである。町内の地形から見ても避難できる住民は一部であり、市はどうか考えているのか。
- ・また、市の指定以外の避難場所には援助、支援は受けられるのか。

◆山村留学

- ・山村留学は大田の利益になっていない。NPOなどに委託は考えないのか。

◆健康

- ・まめネットは良い事だ。しかし大田市に登録されている医療機関が少ない。救急の時などはすぐ助かると思うがいかが。
- ・1日人間ドックに夫婦で行けるよう調整してほしい。最近バスでの送迎がないので自家用車で行くには夫婦一緒が良いと思う。



▲馬路まちづくりセンターの様子

◆市立病院

- ・病院はお金を多く使えば立派な建物はできるが、医師は確保できるのか。
- ・病院建設は基本設計がたびたび変更されている。積算が甘いのではないか。
- ・新病院内にコンビニを入れてほしい。
- ・市立病院の経営は、現状と建設後ではどうなっていくのか。
- ・医師確保に頑張してほしい。(特に総合医、整形外科医)。
- ・がん検診の受診率が高まるよう工夫してほしい。

◆その他

- ・北三瓶地区では福祉タクシーを廃止させている。旧さんのお跡地に建設される商業施設には、利用者との待ち合わせ場所として待合所を確保してほしい。
- ・山陰道・仁摩福光が開通した。交通の利便性や救急搬送などには期待するが、9号(下道)の通行量が減少した。このことを市はどのように考えているか。
- ・地方創生の計画はコンサルタントなどにまかせるのではなく、市自ら作成をすべきである。江津市は国に職員を派遣し、情報収集に当たっている。

3. アンケート結果

回答者の内訳

《性別》	男性	女性
《年代別》		
30代	47人	8人
40代	2人	0人
50代	11人	0人
60代	29人	0人
70代	7人	0人
80代	0人	5人

◆市議会の情報をどんな手段で得ていますか？

議会傍聴	3人
議会だより	38人
ケーブルテレビ	19人
ホームページ	6人
その他	7人

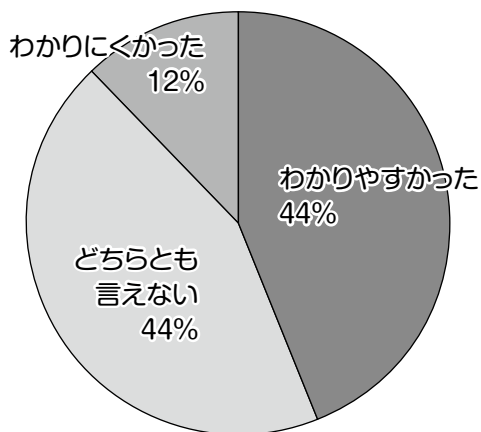
(複数回答)

◆報告会への参加のきっかけは？

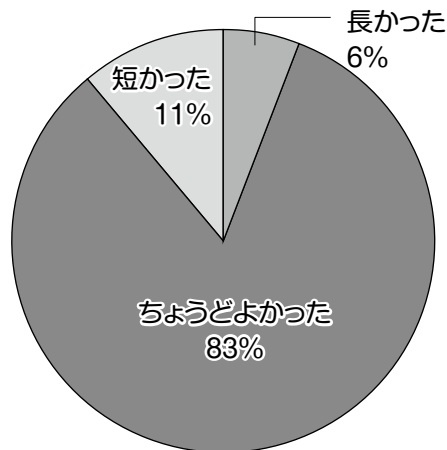
議会だより	26人
ケーブルテレビ	14人
ホームページ	4人
議員からの案内	14人
その他	10人

(複数回答)

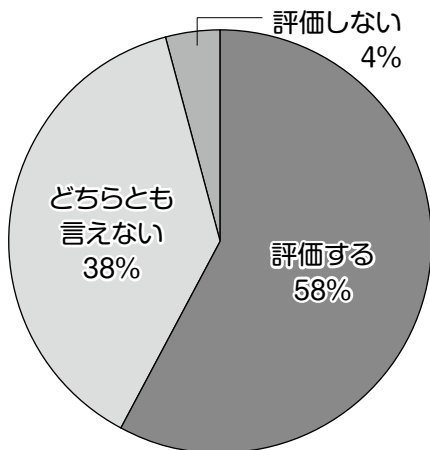
◆報告会の内容はわかりやすかったですか？



◆報告会の時間はどのくらいでしたか？



◆報告会の評価はどのくらいですか？



貴重なご意見ありがとうございました。
前ページのご意見、ご要望に対する回答は次号発行の本紙にて掲載予定です。



▲祖式まちづくりセンターの様子

4. アンケートからのご意見

- ・ 私たちも頑張りますので、議会からも執行部へしっかりと提案をお願いします。
- ・ 議会報告会の参加者増の対策を、市政モニター制度の復活を望む。

視察受け入れ

視察日	議会名	人数	視察項目
4月23日	千葉県袖ヶ浦市	9名	定住促進の取り組み
4月23日	鳥取市	11名	農業担い手支援センターの取り組み
5月14日	埼玉県朝霞市	7名	石見銀山周辺の文化財保護事業と産業振興策
6月18日	広島県江田島市議会	3名	地域活性化対策(定住促進対策等)
7月9日	鹿児島県出水市議会	11名	定住促進ビジョンへの取り組み、山村留学事業

議会運営委員会視察報告

大田市版地方創生戦略の参考になりました

5月28日～29日、東京明治大学のアカデミーホールにて、日本自治創造学会研究大会が開催され、議会運営委員会のメンバー7名で参加してきました。

『「人口減少と高齢化への挑戦」～自治体地方議会の知恵』と題された研究大会は、「地方議会の挑戦」「人口減少を克服する議会の知恵」「地方財政を取り巻く医療・介護の動向」「高齢社会を乗り越える地域協働」「雇用を拡大する地方の知恵」「市民提案を生かす地方議会の知恵」「地方創生は国の役割か」の7部門あり、8名の講師から講演を聞きました。

中でも、「地方創生は国の役割か」の講演では明治大学の小田切徳美教授が、島根県中山間地域研究センターの取り組みなどを紹介され親近感を持ちながら受講しました。地域おこし協力隊員やUターン者の若者の農業への意識、田舎暮らし、つまり田園回帰につながる思いをデータは資料などから読み取り、また各地の実態、さらにはこれからの大田市版の地方創生戦略への参考となりました。



議会傍聴のご案内

次の定例会は
9月1日～24日
の予定です。

市議会を身近に感じる良い機会です。
お気軽にお越しください。

- ◇傍聴席は定員64人です。
- ◇多数で傍聴に来られる場合は、あらかじめ議会事務局へご連絡ください。

議員研修会に参加

議会人が知っておきたい危機管理術を学びました

7月10日 あすてらすにて島根県市議会議長会議員研修会が開催されました。

この研修会は、県内の市議会議員が一堂に会して共通の課題に対して認識を深めるため、毎年開催されているものです。

今年度は、「議会人が知っておきたい危機管理術」と題して、市町村アカデミー客員教授の大塚康男氏による講演がありました。



編集後記

今年も、市民の皆さまに情報の提供と共有化を図るため、議会報告会を市内7ブロックで開催いたしました。ご参加いただきました市民の皆様、アンケートにご協力いただきました皆様には、感謝申し上げます。報告会でもいただきました多くの意見やご提案、アンケートの内容につきまして、ご報告いたしましたので、ご覧いただきたいと思います。

今後も、大田市議会では開かれた議会づくりを推進してまいります。暑い日が続きますが、皆様どうぞお身体にご自愛ください。

(小川 和也)

広報広聴委員会

- 委員長 河村 賢治
- 副委員長 石田 洋治
- 委員 大西 信之
- 委員 松村 信之
- 委員 三浦 靖
- 委員 小川 和也
- 委員 森山 明弘
- 委員 森山 幸太